



## 平成 19 年 3 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 19 年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社省電舎  
コード番号 1711

上場取引所 東証マザーズ  
U R L <http://www.shodensya.com>

代表者 ( 役職名 ) 代表取締役社長 中村 健治  
問合せ先責任者 ( 役職名 ) 取締役経営管理部長 嘉納 毅 T E L : ( 03 ) 6821 0004  
定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 22 日  
有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 29 日

( 百万円未満切捨て )

### 1 . 平成 19 年 3 月期の連結業績 ( 平成 18 年 10 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日 )

#### (1) 連結経営成績

( % 表示は対前期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	2,284		41		44		34	
18 年 9 月期	4,391		120		157		208	

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	円	銭
19 年 3 月期	4,642	90	4,641	00	2.3	1.4	204,130	86
18 年 9 月期	28,438	62			14.3	5.5	199,405	97

( 参考 ) 持分法投資損益 19 年 3 月期 - 百万円 18 年 9 月期 - 百万円

( 注 ) 当事業年度は、決算期変更に伴い 6 ヶ月決算のため、対前年増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19 年 3 月期	3,057		1,494		48.9	204,130	86
18 年 9 月期	2,890		1,460		50.5	199,405	97

( 参考 ) 自己資本 19 年 3 月期 1,494 百万円 18 年 9 月期 1,460 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	184	13	57	693
18 年 9 月期	492	131	10	580

### 2 . 配当の状況

基準日	1 株当たり配当金					配当金総額 ( 年間 )	配当性向 ( 連結 )	純資産 配当率
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
18 年 9 月期	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00			
19 年 3 月期	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00			
20 年 3 月期	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00			

3. 20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,380	-	50	-	40	-	20	-	2,731	12
通期	4,700	-	95	-	70	-	35	-	4,779	46

(注) 1 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2 当事業年度は、決算期変更に伴い6ヶ月決算のため、対前年増減率は記載していません。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式総数（自己株式を含む） 19年3月期 7,328株 18年9月期 7,328株  
 期末自己株式総数 19年3月期 5株 18年9月期 5株

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年3月31日）

(1)個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	795		14		15		11	
18年9月期	1,277	20.4	205		238		306	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	1,628	60		
18年9月期	41,796	30		

(注) 当事業年度は、決算期変更に伴い6ヶ月決算のため、対前年増減率は記載していません。

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	2,378		1,376		57.9	187,830	90	
18年9月期	2,070		1,363		65.8	186,120	37	

(参考) 自己資本 19年3月期 1,376百万円 18年9月期 1,363百万円

2. 20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	830	-	30	-	25	-	13	-	2,731	12
通期	1,700	-	60	-	50	-	26	-	4,779	46

(注) 1 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2 当事業年度は、決算期変更に伴い6ヶ月決算のため、対前年増減率は記載していません。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計期間における我が国経済は、長期化する資源価格の高騰等による不安材料を抱えながらも、順調な企業収益の改善や好業績を背景に民間設備投資、個人消費が改善し、景気は回復基調となりました。

一方、我が国の環境問題への意識は、一般家庭を含め急速に高まっておりますが、平成 18 年 4 月 1 日施行の「改正省エネルギー法」により業務用ビル・運輸業界等にも省エネに対する規制がかかり、更に企業の省エネニーズが加速度を増すものと考えておりましたが、それほど劇的な改正内容ではなかったという状況であります。しかしながら、京都議定書数値の達成の為、今後、更なる改正法の施行、その他排出事業者に対し、厳しい抑制策が講じられることは必至であります。

このような状況の中、サービス領域拡充戦略により、顧客企業における「企業キャッシュ・フローへの貢献」と「環境への貢献」を実現するためのエネルギー・ソリューション・サービスをワンストップで提供することが可能な企業グループとしての体制構築を積極的に推進しております。

他方、これらサービスの拡充とともに、当社の主力事業であります省エネルギー事業（エスコ事業）における省エネルギー効率の高い製品及び省エネ施策開発にも、より一層注力しております。

#### (エスコ関連事業)

当事業におきましては、省エネルギー投資への意欲が高まるなか、これまで以上の幅広いお客様からの引き合いを頂いており、売上を構築しております。当期については、前期より推進しておりましたグアムのホテルに対する当社の省エネ提案が承認されたことによりほぼ計画通りの実績計上となりました。

一方で、新たな省エネルギー提案を積極的に導入しており、省エネルギー事業（エスコ事業）における省エネルギー提案の対象範囲を広げ、他社との差別化を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計期間における売上高は 795 百万円、営業利益 14 百万円となりました。

#### (ファシリティマネジメント事業)

当事業におきましては、設備投資意欲の順調な回復基調を受け、改修修繕工事の新規受注が順調に推移しました。

以上の結果、当連結会計期間における売上高は 1,114 百万円、営業利益 16 百万円となりました。

#### (ロジスティクスサポート事業)

当事業におきましては、物流量の回復基調を受け、原価削減施策が寄与し、堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計期間における売上高は 374 百万円、営業利益 10 百万円となりました。

以上の結果、当連結会計期間の業績は、売上高 2,284 百万円、経常利益 44 百万円、当期純利益 34 百万円となりました。

#### 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、京都議定書で議決された目標数値達成に向け、環境問題への意識が更に高まることが想定されるとともに、CO<sub>2</sub> 排出事業者に対し、今まで以上に排出量の削減を迫られる状況となることが想定されます。

今後、排出量削減施策に困った排出事業者は、外部の専門企業に施策を依頼せざるを得ない状況となり、当社のような専門企業が必要不可欠となってまいります。

当社および当社ネットワークは、その専門知識を駆使し、エネルギーに関するソリューション提供を中心に、施設に関わるトータルコスト削減サービスを推進し、顧客企業（排出事業者）のキャッシュ・フローの創出と、環境への貢献の両立を実現いたします。

また、省エネルギー提案の質を向上させ、他社との差別化を図るための新製品開発についても積極的に推進し、省エネルギー事業（エスコ事業）のパイオニアとしての地位を堅守すべく事業推進してまいります。

当社および当社ネットワークによるトータルコスト削減サービスのご提案は、すでに多くのお客様にご理解を頂いており、当期においては売上として結実し、計画達成する見込みであります。

また、当社の主要販売先の多くが決算期を毎年 3 月 31 日と定めており、当社と主要販売先の決算期を合わせることにより、年度計画策定や業績管理など一層の効率化を図るため、当期定時株主総会における議案「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期を毎年 3 月 31 日に変更いたします。従いまして、決算期変更の経過期間となる次期は、平成 18 年 10 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの 6 ヶ月決算となる予定であります。

以上の見通しにより、平成 20 年 3 月期の業績予想は、売上高 4,700 百万円、経常利益 75 百万円、当期純利益 30 百万円を見込んでおります。

業績予想に関しましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要因が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度の資産、負債及び資本の状況

等連結会計年度末の当社グループの総資産は、3,057百万円、負債は1,562百万円、純資産は1,494百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、693百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、184百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益が32百万円となったことに加え、売上債権の増加額（209百万円）や長期未払金の増加額（104百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出（12百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、57百万円となりました。これは短期借入金の純減額（10百万円）、長期借入金の返済（47百万円）によるものであります。

(注) 当連結会計年度は、決算期変更に伴い6ヶ月決算のため、対前期増減率は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主をはじめとするステークホルダーに対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけております。主たる利益還元策のひとつである配当につきましては、経営基盤の強化を図るため、内部留保を勘案しつつ会社業績の動向に応じて株主への利益還元に取り組んでいくとともに、配当性向等の指標を参考としつつ実施していく方針であります。

なお、当期につきましては順調に収益を確保したものの、前期において計上した当期純損失により、繰越損失が発生しているため、誠に遺憾ながら配当を無配とさせて頂く結果となっております。

また、次期につきましては、当期純利益の計上を予想しておりますが、少額に留まる見込みのため、現時点におきましては、引き続き無配を予定させて頂いております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資判断は以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を伸長に検討した上で行なわれる必要があります。また、以下の記載は投資に関するすべてを網羅しているものではありませんのでご留意ください。

エスコ事業について

当社の主たる事業であるエスコ事業は、対象施設全体の全エネルギー源に対する調査・診断・コンサルティングから施工、維持管理、その後の効果測定・検証・金融情報の提供までを一貫して行い、実施したエネルギー削減策について、一定のエネルギー削減効果を保証するものであります。

契約形態はギャランティード・セイビングス契約（エネルギー削減量保証契約）とシェアード・セイビングス契約（エネルギー削減量分与契約）があり、いずれの場合も一定のエネルギー削減効果を保証するパフォーマンス契約を包含するものであります。

ギャランティード・セイビングス契約は、顧客である企業自身が省エネルギー設備を所有し、その資金調達も行うもので、省エネルギー効果（エネルギー費用削減分）のなかで省エネルギー設備費用、金利、エスコ事業者の費用等のエスコ導入費用を負担し、これを上回る省エネルギー効果は企業の利益となるものです。現在、当社が主として行っているのは、ギャランティード・セイビングス契約によるものであります。

一方、シェアード・セイビングス契約は、エスコ事業者が省エネルギー設備を所有して顧客企業に貸与または当該設備によりエネルギーを供給し、エネルギー削減効果（エネルギー費用削減分）を顧客企業とエスコ事業者で分与するもので、顧客企業から省エネルギー効果（エネルギー費用削減分）の一定割合がエスコ事業者を支払われ、省エネルギー設備の導入費用等を負担します。

エスコ事業においては、ギャランティード・セイビングス契約とシェアード・セイビングス契約のいずれの場合も一定のエネルギー削減効果を保証するパフォーマンス契約を包含しており、これまでに当社では契約したエネルギー削減効果が実現できずに補償するに至ったことはありませんが、一定のエネルギー削減効果が実現できない場合には、エスコ事業者は顧客企業に対してパフォーマンス契約に記載するエネルギー削減保証値

を補償するリスクを負っております。

また、シェアード・セイビングス契約の場合には、エスコ事業者が省エネルギー設備を所有するため、省エネルギー設備の投資に係る回収リスク、設備投資に必要な資金調達による金融リスクを負うことがあります。なお、ギャランティード・セイビングス契約に関して、現時点において一取引先のリース取引について保証を行っております。

当社の経営方針としましては、引き続きギャランティード・セイビングス契約を中心としつつ、シェアード・セイビングス契約を行っていく方針であります。

#### エスコ事業を取り巻く環境等について

エスコ事業は、1970年代に米国で始まった事業であり、わが国において具体的な研究が始まったのは、1996年4月に通商産業省（現 経済産業省）資源エネルギー庁省エネルギー石油代替エネルギー対策課内に「エスコ検討委員会」が設置されたことによります。1997年には、財団法人省エネルギーセンター内に「エスコ事業導入研究会」が設置され、条件整備に向けた調査・検討がなされ、1999年には民間としてエスコ推進協議会が設立され、エスコ事業の開発・育成を目指して参りました。この背景には、国際的に地球環境問題に取り組むため、1997年に気候変動枠組み条約第3回締約国会議において温室効果ガスの削減目標が設けられ、温室効果ガスの排出の抑制への取り組みがあります。

また、環境経営の取り組みにおいて、ISO14001の取得企業の増加や環境会計導入企業の増加に現れているとおり、環境への関心が高まってきている状況があります。

このような環境のもとでエスコ事業は、省エネルギーを推進する新たなビジネスとして導入・促進に向けた取り組みが図られており、「エスコ事業導入研究会」の報告（平成10年3月）によれば、エスコ事業の潜在的市場規模は業務部門・産業部門の合計で2兆4,715億円と推計されております。しかしながら、エスコ事業の普及に向けた取り組みが開始されてあまり年数を経過せず、エスコ事業が広く社会に認知される過渡期にあると考えられます。今後のエスコ事業の拡大・発展には、エスコ事業に対する一層の認知度の向上、エスコ事業の普及に向けた税制の拡充等の制度的な整備等も進展することが必要であると考えられ、これらの状況如何によっては、エスコ事業の拡大・発展は大きな影響を受けると考えられます。

#### エネルギー単価の変動について

エスコ事業は、省エネルギーに関する一貫したサービスの提供を行い、実施したエネルギー削減策について、一定のエネルギー削減効果を保証するものでありますが、エネルギー使用量の削減によるエネルギー費用の削減は、電力等のエネルギーの単価が変動することによって影響を受けることになります。一般に、電力等の単価の上昇はエネルギー費用の削減額の増加につながり、反対に単価の下落はエネルギー費用の削減額の減少につながります。エスコ事業では、エネルギー費用の削減額が投資効果に影響するため、エネルギー単価の変動によってはエスコ事業による省エネルギー施策のメリットが希薄化され、または失われることによりエスコ事業による提案が採用されず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制について

エスコ事業のビジネスモデルの一部である施工業務サービスを行うにあたり、建設業を営む者の資質の向上、建設工事の請負契約の適正化等を図ることによる適正な施工品質の維持や発注者の保護等を定めた建設業法の規制を受けております。建設業法第3条第1項の規定により建設工事の種類ごとの許可制となっている為、当社は以下に記載する特定建設業許可を取得しております。

当社の主要な事業活動の継続には下記許可が必要ですが、現時点において、当社は建設業法第8条、第28条及び第29条に定められる免許の取消（当社の役員が禁固以上の刑に処せられ、あるいは障害、脅迫、背任等の罪により罰金の刑に処されたとき等）、営業停止（請負契約に関し不誠実な行為をしたとき等）または更新欠格（免許の取消事由に該当する場合及び許可の有効期限までに更新を行わなかった場合等）事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、許可の取消し等の事由が生じた場合、当社の事業遂行に支障をきたし、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

取得年月	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限
平成18年5月	特定建設業	東京都知事 (国土交通省)	建設業の種類 電気工事業 管工事業 許可番号(特-18)第96523号	平成18年5月30日から 平成23年5月29日まで 以後5年ごとに更新

#### 経営成績の変動について

当社の最近5事業年度における業績の推移は以下のとおりであります。

第18期（平成15年9月期）においては、企業業績の回復のなか景気回復の兆しも現れ、設備投資も反転の傾向もありましたが、引き続きデフレ傾向が続く状況でありました。こうしたなか当社は、生産工場等を中心に行っていた営業提案をオフィスビルやホテル等に対しても積極的に行うことで顧客の多様化を図り収益の安定化に取り組みました。こうした取り組みが奏功した結果、増収増益となっております。

第19期（平成16年9月期）においては、中国をはじめとする景気拡大を受けた輸出の増加やアテネオリンピック開催の影響等によるデジタル家電市場の需要拡大等に押され景気回復基調が見られ始めましたが、国内企業の二極化現象は、より一層顕著となっております。

このような状況において、当社の主力事業であるE S C O事業は、国内企業の民生業務部門の伸びや生産工場の国内帰帰等による設備投資意欲の好転と同時に世界規模で地球環境保全への関心の高まりを背景にしたE S C O事業の認知度の向上により、前年に引き続き、順調に伸長することができました。

第20期(平成17年9月期)においては、企業収益の改善に伴う設備投資の増加とともに、堅調な個人消費の伸びに支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。そのような中、発効された京都議定書により、地球環境保全への関心はより一層高まっております。こうした状況におきまして、E S C O事業認知度の向上等の追い風を背景に事業推進したものの、完工予定案件の期ずれが発生する等の要因により、前期を下回る売上実績となっております。

第21期(平成18年9月期)においては、資源価格の高騰等や海外経済情勢等、不安材料は抱えているものの順調な企業収益の改善や好業績を背景に民間設備投資、個人消費は改善し、景気は回復基調となりました。一方、「改正省エネルギー法」により今まで以上に顧客企業の環境保全への動きは活発化すると考えられておりましたが、現時点では、それほどの劇的な変化は見受けられない状況となっております。このような状況の中、サービス領域拡充戦略により、顧客企業における「季節湯キャッシュ・フローへの貢献」と「環境への貢献」を実現するためのソリューションをワンストップで提供することが可能な企業グループとしての体制構築を積極的に推進してまいりました。

しかしながら、「エスコ関連事業」において大型案件の期ずれ、調査・提案を終了しつつ顧客企業との最終合意に至っていない案件の発生等の要因により、前期を下回る売上実績となっております。

第22期(平成19年3月期)は、決算期変更に伴い、6ヶ月の決算となっております。当期においては、資源価格の高騰等経済的な不安材料を抱えながらも、景気は回復基調にあります。一方、京都議定書数値目標を達成する見込みは厳しい状況であり、今後更に政府からの施策が講じられるものと予想されます。そのような中、グアムのホテルに対する当社の省エネ提案が承認され、計画通り売上計上が可能となり、ほぼ計画通りの実績となりました。

#### エスコ関連事業業績推移(省電舎単体業績推移)

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年3月
売上高(千円)	1,088,102	1,660,984	1,606,404	1,277,994	795,962
経常利益(千円)	120,119	205,959	41,797	238,726	15,053
当期純利益(千円)	56,347	106,158	118,394	306,283	11,934
純資産額(千円)	872,745	978,903	1,721,808	1,363,890	1,376,424
総資産額(千円)	1,110,138	1,289,563	2,170,218	2,070,280	2,378,116
従業員数(名)	20	20	22	25	26

- (注) 1 第18期から第20期において当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は、第21期より連結財務諸表を作成しておりますが、経営成績が大きく変動する事業は、エスコ関連事業のみであるため、上表は省電舎単体の業績推移を記載しております。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 持分法を適用すべき関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 6 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第18期より第20期の財務諸表についてはあずさ監査法人及びアーク監査法人の監査を受けております。また、第21期および第22期については、アーク監査法人の監査を受けております。
- 7 第22期は、決算期変更に伴い6ヶ月決算となっております。

#### 経営成績の季節変動について

エスコ事業における施工時期は対象となる設備、施設等を停止、休止することが可能となる時期に行うことになり、顧客企業の生産・業務活動に影響が軽微な時期に集中する傾向にあります。

当社の経営成績は、こうした省エネルギー施策の施工時期が休みの時期に集中する傾向に影響を受けており、収益が季節的に偏る傾向が強く、特に長期の休みとなるお盆の時期は施工する案件が多くなっているため、収益が第4四半期に集中しております。

#### 小規模組織であることについて

当社は平成19年3月31日現在、取締役6名、社外取締役2名、監査役1名、社外監査役2名、従業員26名の小規模組織であり、内部管理体制も現在の組織規模に応じたものとなっております。当社は、今後の事業

の拡大に伴い人員の増強、内部管理体制の一層の充実に努める方針ですが、当社が必要な人員が確保できない場合や内部管理体制の充実に適切かつ十分な対応ができない場合、当社の業務遂行及び事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。また、一方で事業の拡大に向けて組織体制を拡充することは、固定費の増加につながり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 人材の確保について

当社では、エスコ事業を展開していくうえで人材がもっとも重要な経営資源であると考えており、優秀な人材を確保し育成していくことを重視しています。採用した人材が知識と経験を身に付け、エスコ事業における総合的な提案を実践できるには、教育期間が必要であります。当社としては今後の事業の拡大のため優秀な人材を確保していく方針ですが、採用した人材が業務遂行において十分に貢献するまでには時間を要することが考えられ、また、当社が求める人材が確保できない場合、または、当社から人材が流出するような場合には、当社の業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

#### 新規事業についての重要な契約

2003年12月（平成15年12月）に当社と米国 FALCON WATERFREE TECHNOLOGIES LLC との間で日本国内における「ウォーターフリー」（男性用無水小便器）用カートリッジの販売代理店契約を締結しております。本件における知的所有権は全て米国 FALCON WATERFREE TECHNOLOGIES LLC が所有しており、当社は日本国内におけるエスコ事業者に対する独占販売権は取得しているものの、その他事業者に対する独占販売権を取得しておりません。米国 FALCON WATERFREE TECHNOLOGIES LLC は当社以外の事業者に対し販売代理店契約を締結する権利を有しており、また自ら日本法人を設け販売することが可能であります。したがって、商品供給の停止や販売における競合等が生じることによって販売が困難になり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 配当政策について

上場を実現するまで当社は、事業の拡大並びに経営基盤の強化に向けて内部留保を充実させてきたため、平成11年9月期においてのみ配当（15周年記念配当を含む）を行なっておりますが、基本方針として利益配当を実施しておりませんでした。上場後については、一層の経営基盤の強化を図るため内部留保を勘案しつつ、会社業績の動向に応じて株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。配当については、配当性向等の指標を参考としつつ実施していく方針であります。内部留保資金につきましては、今後の事業投資並びに経営基盤の強化に活用していく所存であります。

#### 調達資金の用途

第20期に実施しました公募増資による調達資金は、エスコ事業の多様化を図る上でシェアード・セイピング方式によるエスコ事業の展開に使用する方針であります。しかしながら、当社の計画通りに進まなかった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

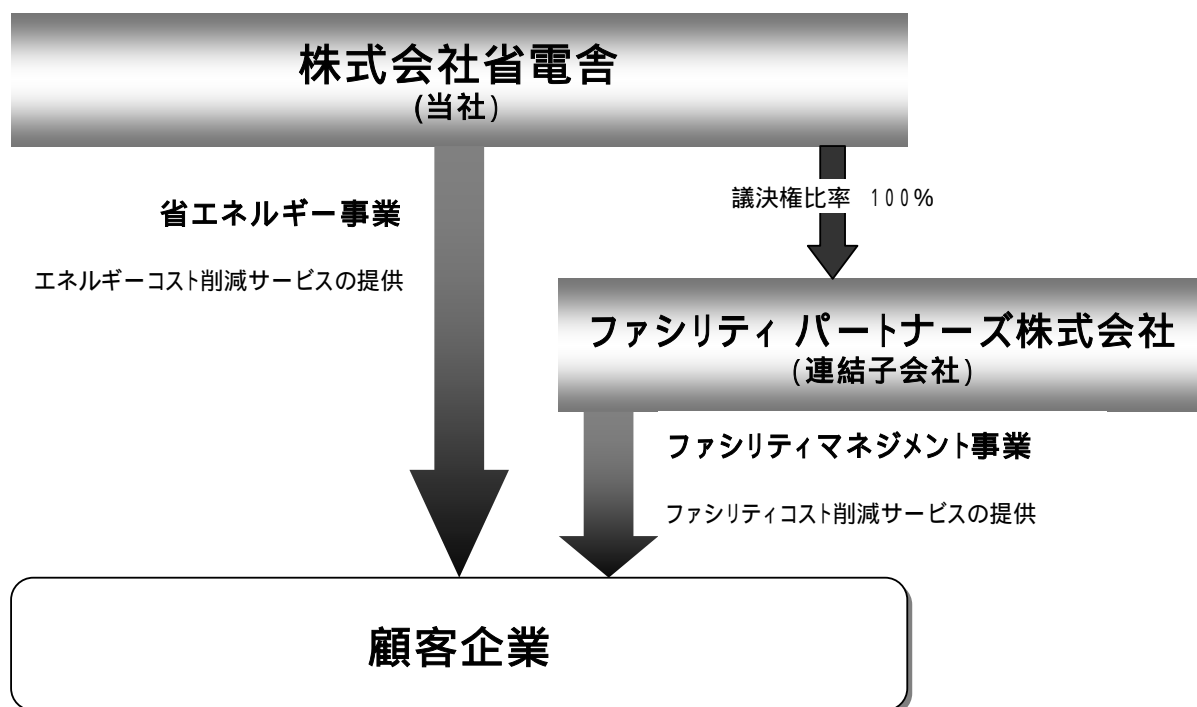
## 2. 企業集団の概況

当社グループは当社及び連結子会社1社で構成されております。

主な事業の内容は省エネルギー事業（エスコ事業）の推進により、顧客企業にエネルギーソリューションサービスの提供を行っております。

子会社ファシリティ パートナーズ株式会社は、ファシリティマネジメント事業を推進しております。

位置付け及び事業系統図は次のとおりです。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、環境性・経済性に寄与する省エネルギー事業（エスコ事業）を通じて、広く社会に貢献することを経営方針に掲げ、事業を推進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、ROE（株主資本利益率）を重視して事業を推進してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### サービス領域拡充戦略

当社は、「ワンストップ・エネルギーソリューション・カンパニー」として顧客企業における「企業キャッシュ・フローへの貢献」と「環境への貢献」を実現するための省エネルギーソリューションを提供してまいりました。コアビジネスとしての省エネルギー事業（エスコ事業）においては、対象領域拡大のため、従来の「電気」に「水」を追加するとともに、ファシリティマネジメント事業会社の子会社化により、ファシリティコスト削減ソリューションを提供することが可能となっております。さらに、リサイクルコンサルティング事業会社である株式会社リサイクルワンとの業務提携の実現により、廃棄物処理コスト削減ソリューションの提供も行える体制を構築いたしました。このように、今後も引き続き、「企業キャッシュ・フローへの貢献」と「環境への貢献」を実現する多様なソリューションをワンストップで提供できる企業グループへと脱皮すべく、現状のネットワークにおける提携強化を継続するとともに、他の戦略的事業パートナーとの提携を積極的に進めてまいります。

##### 商品戦略

省エネルギー事業（エスコ事業）における新たなエネルギー削減提案施策の拡充の為、新製品の開発を積極的に行い、省電舎ブランドの市場での地位を高める計画であります。省電舎ブランドの省エネルギー製品販売は今後、収益の安定化をはかる上で重要であると考えており、蛍光灯電子安定器を中心とした製品と、ウォーターフリーの導入に伴う消耗品の拡販を図ってまいります。蛍光灯電子安定器の拡販の具体的な施策として、国内については、株式会社NTT データイーエクステクノとのOEM供給契約の締結、海外については、中国蘇州にある日本企業の現地法人に対する製品供給による中国の日系企業への製品供給ルートの確立を実施いたしました。

#### (4) 会社の対処すべき課題

京都議定書の発効、改正省エネルギー法の改正に伴い、国際的な温室効果ガスの排出抑制に向けた取り組みは、さらに加速度を増してくるものと考えられます。

我が国における環境会計導入企業の増加や、CSR（企業の社会的責任）への注目の高まりに表れているとおり、国内外を問わず、環境への関心が高まりつつある状況にあります。こうした環境の下で省エネルギー事業（エスコ事業）は、地球環境の保全や企業におけるコスト削減を推進する新たなビジネスとして導入・促進に向けた取り組みが図られており、今後の市場の拡大が予測されております。

このような状況下で戦略的パートナーの強化及び提案力をより一層高め、顧客ニーズに対応していくことと、増加する案件に対応すべく、人員確保と人員育成が、当社の事業を拡大していく上で重要な課題であると認識しております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年3月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		582,389		695,890	
2. 受取手形及び売掛金	6	841,561		988,528	
3. たな卸資産		370,672		352,830	
4. その他		142,549		56,860	
貸倒引当金		51,059		26,430	
流動資産合計		1,886,114	65.3	2,067,680	67.6
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	102,962		98,534	
減価償却累計額		41,435	61,527	40,494	58,040
(2) 機械装置及び運搬具	1	45,811		45,811	
減価償却累計額		7,663	38,147	10,471	35,339
(3) 工具器具及び備品		72,294		77,554	
減価償却累計額		37,640	34,654	45,222	32,331
(4) 土地	2		10,406		10,406
(5) 建設仮勘定			115,524		120,774
有形固定資産合計			260,260		256,891
2. 無形固定資産					
(1) のれん			578,743		563,513
(2) その他			14,993		14,487
無形固定資産合計			593,737		578,001
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			64,200		61,212
(2) 長期貸付金			13,836		14,281
(3) その他			118,468		154,134
貸倒引当金			46,368		75,168
投資その他の資産合計			150,136		154,460
固定資産合計			1,004,134		989,354
資産合計			2,890,248		3,057,034
			100		100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年3月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 買掛金		231,059		212,828	
2. 短期借入金		610,000		600,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	2	95,774		100,811	
4. 未払金		145,741		220,410	
5. 未払法人税等				2,716	
6. 賞与引当金		17,743		19,373	
7. メンテナンス費用引当金				15,982	
8. その他		146,466		155,674	
流動負債合計		1,246,785	43.1	1,327,796	43.4
固定負債					
1. 長期借入金	2	166,619		114,130	
2. 繰延税金負債		1,363		768	
3. その他		15,231		119,488	
固定負債合計		183,213	6.4	234,386	7.7
負債合計		1,429,998	49.5	1,562,183	51.1
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		616,020	21.3	616,020	20.2
2. 資本剰余金		587,500	20.3	587,500	19.2
3. 利益剰余金		256,443	8.8	290,443	9.5
4. 自己株式		1,700	0.0	1,700	0.1
株主資本合計		1,458,263	50.4	1,492,263	48.8
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		1,986	0.1	1,119	0.0
評価・換算差額等合計		1,986	0.1	1,119	0.0
新株予約権					
純資産合計		1,460,249	50.5	1,494,850	48.9
負債純資産合計		2,890,248	100	3,057,034	100

## (2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)		当連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)			
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)		
売上高			4,391,489	100	2,284,693	100	
売上原価			3,334,807	75.9	1,613,439	70.6	
売上総利益			1,056,682	24.1	671,253	29.4	
販売費及び一般管理費	1						
1. 役員報酬		102,337			48,249		
2. 給与、賞与及び手当		448,553			237,998		
3. 貸倒引当金繰入額		42,029			50,670		
4. 賞与引当金繰入額		17,743			18,153		
5. その他		566,081	1,176,744	26.8	274,477	629,549	27.6
営業利益または営業損失( )			120,062	2.7		41,703	1.8
営業外収益							
1. 受取利息		541			379		
2. 受取手数料		2,093			978		
3. 受取家賃		2,552			870		
4. 雇用助成金等収入		2,914			2,400		
5. 還付加算金					1,560		
5. 保険金等収入		3,749					
6. 為替差益					2,088		
7. その他		10,843	22,694	0.5	3,624	11,901	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		15,745			5,063		
2. 手形売却損					830		
3. 減価償却費					215		
4. たな卸資産廃棄損					2,191		
5. 関係会社買収関連費用		29,100					
6. 投資有価証券評価損		9,000					
7. その他		6,459	60,305	1.4	1,238	9,540	0.4
経常利益または経常損失( )			157,672	3.6		44,064	1.9
特別利益							
1. 投資有価証券売却益					475		
2. 貸倒引当金戻入額					2,505		
3. 保険金解約収入					7,272		
1. 固定資産売却益	2	37,019					
2. 役員退職慰労引当金 取崩額		48,033	85,053	1.9		10,252	0.4
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	11,731					
2. 固定資産除却損		985			156		
3. 過年度のたな卸費用引当金繰入額					14,376		
4. たな卸資産廃棄損		24,069					
5. 貸倒引当金繰入額		44,700					

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)		当連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)			
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)		
6. 役員退職慰労金		1,000	82,486	1.8	7,320	21,853	0.9
税金等調整前当期純利益または純損失( )			155,106	3.5		32,463	1.4
法人税、住民税及び事業税		7,698			1,664		
法人税等調整額		45,450	53,149	1.2	3,200	1,536	0.1
当期純利益または純損失( )			208,256	4.7		34,000	1.5

## (4)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年9月30日残高 (千円)	616,020	587,500	256,443	1,700	1,458,263	1,986	-	1,460,249
連結会計年度中の変動額								0
当期純利益(千円)			34,000		34,000			34,000
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					-	867	1,467	600
連結会計年度中の変動 額合計(千円)	-	-	34,000	-	34,000	867	1,467	34,600
平成19年3月31日残高 (千円)	616,020	587,500	290,443	1,700	1,492,263	1,119	1,467	1,494,850

前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成17年9月30日残高 (千円)	616,020	587,500	512,298		1,715,818	5,990	1,721,808
連結会計年度中の変動額							
連結初年度による増加				1,700	1,700		1,700
剰余金の配当			47,599		47,599		47,599
当期純損失			208,256		208,256		208,256
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						4,003	4,003
連結会計年度中の変動 額合計(千円)			255,855	1,700	257,555	4,003	261,558
平成18年9月30日残高 (千円)	616,020	587,500	256,443	1,700	1,458,263	1,986	1,460,249

## (5)連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益または純 損失( )		155,106	32,463
減価償却費		28,479	17,167
のれん償却額		30,460	15,230
貸倒引当金の増加額		86,729	48,870
メンテナンス費用の引当金の増加額		-	15,982
その他引当金の増加額(減少額 )		52,460	1,630
受取利息		541	379
支払利息		15,745	5,063
株式報酬費用		-	1,467
投資有価証券売却益		-	475
投資有価証券評価損		9,000	-
固定資産売却益		37,019	-
固定資産売却損		11,731	-
固定資産除却損		985	156
売上債権の増加額		15,586	209,665
たな卸資産の減少額(増加額 )		134,464	17,842
仕入債務の増加額(減少額 )		132,262	44,969
その他資産の減少額(増加額 )		24,190	13,257
長期未払金の増加額		-	104,945
その他負債の増加額		9,061	14,133
未払消費税等の増加額(減少額 )		443	3,717
未収消費税等の減少額(増加額 )		16,851	20,521
小計		376,732	146,899
利息の受取額		541	377
利息の支払額		14,793	4,821
法人税等の還付額(支払額 )		101,840	42,502
営業活動によるキャッシュ・フロー		492,825	184,958
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額(純増加額 )		85,515	0
有形固定資産の取得による支出		212,518	12,449
有形固定資産の売却による収入		248,102	-
無形固定資産の取得による支出		7,798	1,000
関係会社株式の取得による支出		130,552	-
投資有価証券の取得による支出		54,100	950
投資有価証券の売却による収入		-	2,950
貸付による支出		6,224	2,908
貸付金の回収による収入		20,737	2,463
その他の投資支出		95,368	6,144
その他の投資回収による収入		20,448	4,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		131,757	13,871
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額 )		554,400	10,000
長期借入金による収入		150,000	-
長期借入金の返済による支出		667,774	47,452
配当金の支払額		46,880	134
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,255	57,586
現金及び現金同等物の増減額		634,839	113,499
現金及び現金同等物の期首残高		1,215,084	580,245
現金及び現金同等物の期末残高		580,245	693,745

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで〕	当連結会計年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社  当社の子会社はファシリティパートナーズ(株)であり、当該会社を連結しております。	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる関連会社はありません	同 左
3. 連結子会社の決算日に関する事項	ファシリティパートナーズ(株)の事業年度の末日は、3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法  たな卸資産 材料は移動平均法に基づく原価法、未成事業支出金は個別法に基づく原価法によっております。	有価証券  同 左  たな卸資産  同 左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 イ 節減量分与契約資産 (機械装置及び運搬具) 顧客との契約期間を耐用年数とする定額法 ロ その他の資産は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械装置及び運搬具 10年 工具器具及び備品 5年～15年  無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 投資その他の資産 (長期前払費用) 定額法によっております。	有形固定資産 イ 節減量分与契約資産 (機械装置及び運搬具) 同 左 ロ その他の資産は定率法 同 左  無形固定資産 同 左  投資その他の資産 (長期前払費用) 同 左



	前連結会計年度 〔平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで〕	当連結会計年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>メンテナンス費用引当金 省エネ事業（ESCO事業）において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当連結会計年度末までに負担すべき費用を計上しております。</p> <p>（メンテナンス費用引当金の新設） 省エネ事業（ESCO事業）におけるメンテナンス費用について従来は支出時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度からメンテナンス費用引当金を計上することといたしました。この変更は省エネ事業（ESCO事業）の拡大により、同事業にかかるメンテナンス費用のより一層の増加が見込まれることから、これらの費用を将来の支出時に全額費用処理する方法ではなく、合理的に費用配分することにより期間損益の適正化をはかるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は1,605千円減少し、税金等調整前純利益は15,982千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(5)その他連結財務諸表作成の基本となる事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については20年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同 左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 〔平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで〕	当連結会計年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕
_____	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、株式報酬費用1,467千円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1.有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械装置及び運搬具980千円でありませす。</p> <p>2.担保に供している資産 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 6,250千円 土 地 2,889千円 合 計 9,139千円 (2)上記に対応する債務 長期借入金 15,770千円 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>3.当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行である㈱三菱東京UFJ銀行、りそな銀行㈱、㈱三井住友銀行及び㈱みずほ銀行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,900,000千円 借入実行残高 610,000千円 差引額 1,290,000千円</p> <p>4.偶発債務 当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は55,632千円であります</p> <p>5.受取手形割引高は、118,023千円であります。</p> <p>6.連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 17,711千円</p>	<p>1.有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置980千円であります。</p> <p>2.担保に供している資産 (1)質権担保に供している資産 建物及び構築物 6,074千円 土地 2,889千円 合 計 8,963千円 (2)上記に対応する債務 長期借入金 10,790千円 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行㈱三菱東京UFJ銀行及びりそな銀行㈱、㈱三井住友銀行及び㈱みずほ銀行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,900,000千円 借入実行残高 600,000千円 差引額 1,300,000千円</p> <p>4.偶発債務 当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は51,240千円であります。</p> <p>5.受取手形割引高は、53,483千円であります。</p> <p>6.連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 2,483千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで〕	当連結会計年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕
1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、17,244千円でありま す。 2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 土地 37,019千円  3. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 11,705千円 工具器具及び備品 25千円	1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、11,737千円でありま す。 2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 156千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,328	-	-	7,328
合 計	7,328	-	-	7,328
自己株式				
普通株式	5	-	-	5
合 計	5	-	-	5

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内 訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高(千円)
			前連結会 計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会 計年 度末	
提出会社	平成18年新株予約 権(ストック・オプション)	-	-	-	-	-	1,467

(注)新株予約権(ストック・オプション)は、当連結会計年度末日現在、権利行使の初日が到来しておりません。

前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結事業年度 末株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,328	-	-	7,328
合 計	7,328	-	-	7,328
自己株式				
普通株式	5	-	-	5
合 計	5	-	-	5

2. 配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会決議	普通株式	47,632千円	6,500円	平成17年9月30日	平成17年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで〕	当連結会計年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕																												
<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">582,389千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;"><u>2,144千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>580,245千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により、連結子会社となった会社の資産負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにファシリティパートナーズ㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにファシリティパートナーズ㈱株式の取得価額とファシリティパートナーズ㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">533,885千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">321,715千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">609,204千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">375,763千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>799,041千円</u></td> </tr> <tr> <td>株式取得額</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>157,447千円</u></td> </tr> <tr> <td>ファシリティパートナーズ㈱取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">132,552千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	582,389千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>2,144千円</u>	現金及び現金同等物	<u>580,245千円</u>	流動資産	533,885千円	固定資産	321,715千円	のれん	609,204千円	流動負債	375,763千円	固定負債	<u>799,041千円</u>	株式取得額	290,000千円	現金及び現金同等物	<u>157,447千円</u>	ファシリティパートナーズ㈱取得のための支出	132,552千円	<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">695,890千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;"><u>2,144千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>693,745千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	695,890千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>2,144千円</u>	現金及び現金同等物	<u>693,745千円</u>
現金及び預金勘定	582,389千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>2,144千円</u>																												
現金及び現金同等物	<u>580,245千円</u>																												
流動資産	533,885千円																												
固定資産	321,715千円																												
のれん	609,204千円																												
流動負債	375,763千円																												
固定負債	<u>799,041千円</u>																												
株式取得額	290,000千円																												
現金及び現金同等物	<u>157,447千円</u>																												
ファシリティパートナーズ㈱取得のための支出	132,552千円																												
現金及び預金勘定	695,890千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>2,144千円</u>																												
現金及び現金同等物	<u>693,745千円</u>																												

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

	エスコ関連事業 (千円)	ファシリティ マネジメント事業 (千円)	ロジスティクス サポート事業 (千円)	その他事業 (千円)
売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	1,303,655	2,310,694	774,223	2,916
(2) セグメント間の内部調整	-	-	-	-
計	1,303,655	2,310,694	774,223	2,916
営業費用	1,505,521	2,275,877	730,143	9
営業損益	201,865	34,816	44,079	2,906
資産、減価償却費及び資本的支出				
資産	1,774,857	1,014,324	101,066	-
減価償却費	23,777	4,701	-	-
資本的支出	209,107	11,208	-	-

	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益		
売上高		
(1) 外部顧客に対する売上高	-	4,391,489
(2) セグメント間の内部調整	-	-
計	-	4,391,489
営業費用	-	4,511,551
営業損益	-	120,062
資産、減価償却費及び資本的支出		
資産	-	2,890,248
減価償却費	-	28,479
資本的支出	-	220,316

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) エスコ関連事業 : 対象施設のエネルギー削減サービス(エスコ事業)及び導入機器の販売業務  
(2) ファシリティマネジメント事業 : 施設の維持保全関連業務  
(3) ロジスティクスサポート事業 : 物流業務支援に関する人材派遣業務

当連結会計年度（平成 18 年 10 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで）

	エスコ関連事業 (千円)	ファシリティマネジメント 事業 (千円)	ロジスティクスサポート 事業 (千円)	その他事業 (千円)
売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	795,962	1,114,719	374,010	-
(2) セグメント間の内部調整				
計	795,962	1,114,719	374,010	-
営業費用	781,720	1,105,014	356,255	-
営業損益	14,242	9,705	17,755	-
資産、減価償却費及び資本的支出				
資産	1,938,116	1,035,116	89,790	-
減価償却費	13,942	3,224	-	-
資本的支出	3,223	4,975	-	-

	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益		
売上高		
(1) 外部顧客に対する売上高	-	2,284,693
(2) セグメント間の内部調整	-	-
計	-	2,284,693
営業費用	-	2,242,989
営業損益	-	41,703
資産、減価償却費及び資本的支出		
資産	6,039	3,057,034
減価償却費	-	17,167
資本的支出	-	8,199

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) エスコ関連事業 : 対象施設のEPC・削減サービス(エスコ事業)及び導入機器の販売業務
- (2) ファシリティマネジメント事業 : 施設の維持保全関連業務
- (3) ロジスティクスサポート事業 : 物流業務支援に関する人材派遣業務

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、メンテナンス費用引当金を新設しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、エスコ関連事業については、営業利益が、1,605千円減少しております。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、エスコ関連事業において株式報酬費用1,467千円が費用として計上され、営業利益が同額減少しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び関連会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び関連会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度 (平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)

	Guam	計
海外売上高 (千円)	272,690	272,690
連結売上高 (千円)	-	-
連結売上高に占める 海外売上高の割合 ( % )	11.94	11.94

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。



## (税効果関係)

前連結会計年度 〔平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで〕	当連結会計年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>材料廃棄損等</td> <td style="text-align: right;">9,793</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: right;">81,884</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">7,646</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,416</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,662</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10,364</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">29,109</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,372</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">7,460</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">108,643</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274,353</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">274,353</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">3,200</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,986</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,187</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	材料廃棄損等	9,793	貸付金	81,884	減価償却資産	7,646	土地	12,416	投資有価証券評価損	3,662	ゴルフ会員権評価損	10,364	貸倒引当金否認額	29,109	未払費用	3,372	賞与引当金否認額	7,460	税務上の繰越欠損金	108,643	小計	274,353	評価性引当額	274,353	繰延税金資産合計	-	 		繰延税金負債		未収事業税	3,200	その他有価証券評価差額金	1,986	繰延税金負債合計	5,187	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>材料廃棄損等</td> <td style="text-align: right;">10,685</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,063</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">7,940</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,015</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,468</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10,364</td> </tr> <tr> <td>その他投資資産</td> <td style="text-align: right;">18,219</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">41,364</td> </tr> <tr> <td>メンテナンス費用引当金</td> <td style="text-align: right;">6,503</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">7,882</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">118,901</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,773</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,183</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">250,183</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">768</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	材料廃棄損等	10,685	貸付金	10,063	減価償却資産	7,940	土地	12,015	投資有価証券評価損	3,468	ゴルフ会員権評価損	10,364	その他投資資産	18,219	貸倒引当金否認額	41,364	メンテナンス費用引当金	6,503	賞与引当金否認額	7,882	税務上の繰越欠損金	118,901	その他	2,773	小計	250,183	評価性引当額	250,183	繰延税金資産合計	-	 		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	768	繰延税金負債合計	768
繰延税金資産	千円																																																																														
材料廃棄損等	9,793																																																																														
貸付金	81,884																																																																														
減価償却資産	7,646																																																																														
土地	12,416																																																																														
投資有価証券評価損	3,662																																																																														
ゴルフ会員権評価損	10,364																																																																														
貸倒引当金否認額	29,109																																																																														
未払費用	3,372																																																																														
賞与引当金否認額	7,460																																																																														
税務上の繰越欠損金	108,643																																																																														
小計	274,353																																																																														
評価性引当額	274,353																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																														
繰延税金負債																																																																															
未収事業税	3,200																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,986																																																																														
繰延税金負債合計	5,187																																																																														
繰延税金資産	千円																																																																														
材料廃棄損等	10,685																																																																														
貸付金	10,063																																																																														
減価償却資産	7,940																																																																														
土地	12,015																																																																														
投資有価証券評価損	3,468																																																																														
ゴルフ会員権評価損	10,364																																																																														
その他投資資産	18,219																																																																														
貸倒引当金否認額	41,364																																																																														
メンテナンス費用引当金	6,503																																																																														
賞与引当金否認額	7,882																																																																														
税務上の繰越欠損金	118,901																																																																														
その他	2,773																																																																														
小計	250,183																																																																														
評価性引当額	250,183																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	768																																																																														
繰延税金負債合計	768																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">11.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-74.5</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">19.1</td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-4.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-4.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等の損金不算入項目	11.3	評価性引当額	-74.5	のれん償却額	19.1	均等割	2.9	その他	-4.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	-4.7																																																														
法定実効税率	40.7																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等の損金不算入項目	11.3																																																																														
評価性引当額	-74.5																																																																														
のれん償却額	19.1																																																																														
均等割	2.9																																																																														
その他	-4.2																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-4.7																																																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	250	3,600	3,350

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	60,600

当連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	250	2,137	1,887

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	59,075

(デリバティブ取引関連)

前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで〕		当連結会計年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕	
1株当たり純資産額	199,405円62銭	1株当たり純資産額	204,130円86銭
1株当たり当期純利益(純損失)金額	228,438円62銭	1株当たり当期純利益金額	4,642円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当期純損失のため記載しておりません	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,641円00銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで〕	当連結会計年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	28,438円62銭	4,642円90銭
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	208,256	34,000
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失( )	208,256	34,000
期中平均株式数(株)	7,323	7,323
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は当期純損失( )	-	4,641円00銭
当期純利益金額又は当期純損失( )調整額		
普通株式増加数(株)		3
(うち新株予約権(株))	(-)	(3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失( )の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで〕		当連結会計年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕																					
<p>当社は、平成18年12月15日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおりストックオプション（新株予約権）を発行いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>新株予約権の発行日</td> <td>平成18年12月18日</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>新株予約権の発行数</td> <td>66個</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>新株予約権の目的たる株式の種類及び数</td> <td>当社普通株式66株</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>新株予約権行使時に払込をなすべき金額</td> <td>1個あたり355,700円 (1株あたり355,700円)(注)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>新株予約権の行使により発行される普通株式の総額</td> <td>23,476,200円</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>新株予約権の行使期間</td> <td>平成20年12月16日から 平成27年12月19日まで</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>新株予約権の割当対象者</td> <td>当社従業員9名、当社顧問1名、当社取引先2社</td> </tr> </table> <p>(注)新株予約権行使時の1株当たりの払込金額は、新株予約権の発行日から遡って20日間（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社株式の終値の平均値（1円未満の端数は切り上げ）以上の金額で、当該終値平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）以下の金額とし、355,700円と決定したものです。</p>		1	新株予約権の発行日	平成18年12月18日	2	新株予約権の発行数	66個	3	新株予約権の目的たる株式の種類及び数	当社普通株式66株	4	新株予約権行使時に払込をなすべき金額	1個あたり355,700円 (1株あたり355,700円)(注)	5	新株予約権の行使により発行される普通株式の総額	23,476,200円	6	新株予約権の行使期間	平成20年12月16日から 平成27年12月19日まで	7	新株予約権の割当対象者	当社従業員9名、当社顧問1名、当社取引先2社	<hr/>
1	新株予約権の発行日	平成18年12月18日																					
2	新株予約権の発行数	66個																					
3	新株予約権の目的たる株式の種類及び数	当社普通株式66株																					
4	新株予約権行使時に払込をなすべき金額	1個あたり355,700円 (1株あたり355,700円)(注)																					
5	新株予約権の行使により発行される普通株式の総額	23,476,200円																					
6	新株予約権の行使期間	平成20年12月16日から 平成27年12月19日まで																					
7	新株予約権の割当対象者	当社従業員9名、当社顧問1名、当社取引先2社																					

## 5. 財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
1. 現金及び預金	4		440,286		506,205	
2. 受取手形			139,830		34,936	
3. 売掛金			382,853		669,434	
4. 材料			339,546		321,160	
5. 未成事業支出金			28,592		19,181	
6. 前渡金			25,397		10,517	
7. 未収還付法人税等			46,986			
8. 未収消費税等			20,521			
9. 前払費用			36,425		35,789	
10. その他			6,568		3,243	
貸倒引当金			47,520		24,690	
流動資産合計			1,419,489	68.6	1,575,780	66.3
<b>固定資産</b>						
<b>1. 有形固定資産</b>						
(1) 建物	1	66,755		66,755		
減価償却累計額		22,271	44,484	25,424	41,330	
(2) 機械及び装置		38,342		38,342		
減価償却累計額		3,626	34,715	5,576	32,765	
(3) 車両及び運搬具		7,469		7,469		
減価償却累計額		4,037	3,431	4,895	2,573	
(4) 工具器具及び備品		60,144		63,367		
減価償却累計額		29,536	30,607	37,347	26,020	
(5) 土地			7,517		7,517	
(6) 建設仮勘定			115,524		120,774	
有形固定資産合計			236,280	11.4	230,981	9.7
<b>2. 無形固定資産</b>						
(1) ソフトウェア			736		566	
(2) 電話加入権			80		80	
無形固定資産合計			816	0.0	646	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		62,200		61,212	
(2) 関係会社株式		290,000		440,000	
(3) 出資金		10		10	
(4) 敷金及び保証金		51,568		48,275	
(5) 破産更生債権等		46,368		75,168	
(6) 長期前払費用		-		5,250	
(7) その他		9,914		15,959	
貸倒引当金		46,368		75,168	
投資その他の資産合計		413,692	20.0	570,707	24.0
固定資産合計		650,790	31.4	802,336	33.7
資産合計		2,070,280	100	2,378,116	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		34,727		34,502	
2. 短期借入金		500,000		600,000	
3. 未払金		145,741		213,090	
4. 未払費用		8,577		11,385	
5. 未払法人税等				2,770	
6. 預り金		10,376		10,813	
7. 前受収益				2,552	
8. 繰延税金負債		3,200			
9. メンテナンス費用引当金				15,982	
10. その他		2,223		4,699	
流動負債合計		704,846	34.0	895,797	37.7
固定負債					
1. 長期未払金				104,945	
2. 繰延税金負債		1,363		768	
3. その他		180		180	
固定負債合計		1,543	0.1	105,893	4.4
負債合計		706,389	34.1	1,001,691	42.1
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		616,020	29.8	616,020	25.9
2. 資本剰余金					
資本準備金		587,500		587,500	
資本剰余金合計		587,500	28.4	587,500	24.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		5,000		5,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		190,000		190,000	
繰越利益剰余金		36,616		24,682	
利益剰余金合計		158,383	7.6	170,317	7.2
株主資本合計		1,361,903	65.8	1,373,837	57.8
評価・換算差額等					

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
その他有価証券評価 差額金			1,986		1,119
評価・換算差額等合計			1,986	0.1	1,119
新株予約権					1,467
純資産合計			1,363,890	65.9	1,376,424
負債純資産合計			2,070,280	100	2,378,116



## (2)損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)			当事業年度 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. エスコ事業		1,106,662			730,998		
2. エスコ材料販売		130,306			53,181		
3. その他事業		41,025	1,277,994	100	11,783	795,962	100
売上原価							
1. エスコ事業原価		847,958			443,930		
2. エスコ材料販売原価		75,334			29,337		
3. その他事業原価		31,140	954,434	74.7	9,383	482,651	60.6
売上総利益			323,560	25.3		313,311	39.4
販売費及び一般管理費	1						
1. 貸倒引当金繰入額		40,390			50,670		
2. 役員報酬		40,034			20,349		
3. 給与、賞与及び手当		153,427			85,950		
4. 旅費交通費		30,736			15,161		
5. 減価償却費		21,620			11,992		
6. 支払報酬		41,477			17,190		
7. 賃借料		26,498			17,981		
8. その他		174,399	528,583	41.3	79,940	299,236	37.6
営業利益又は 営業損失( )			205,023	16.0		14,075	1.8
営業外収益							
1. 受取利息		441			123		
2. 受取家賃		1,140			570		
3. 受取手数料		2,093			978		
4. 還付加算金		-			1,560		
5. 為替差益					2,088		
4. その他		3,374	7,050	0.6	432	5,753	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		1,723			2,268		
2. 減価償却費		504			215		
3. 棚卸資産廃棄損		-			2,191		
4. 子会社買収関連費用		29,100			-		
5. 投資有価証券評価損		9,000			-		
6. その他		425	40,753	3.2	99	4,774	0.6
経常利益又は経常損失( )			238,726	18.6		15,053	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)			当事業年度 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			475		
2. 貸倒引当金戻入益					705		
3. 保険解約金収入		48,033	48,033	3.7	7,272	8,452	1.1
特別損失							
1. 過年度のたか費用引当金 繰入額		-			14,376		
2. 貸倒引当金繰入額		44,700			-		
3. 材料廃棄損		24,069			-		
4. 固定資産除却損		419	69,188	5.4	-	14,376	1.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			259,882	20.3		9,129	1.2
法人税、住民税及び 事業税		950			395		
法人税等調整額		45,450	46,400	3.6	3,200	2,805	0.4
当期純利益又は 当期純損失( )			306,283	23.9		11,934	1.6

## (4)株主資本等変動計算書

当事業年度（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等  その他 有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金							
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金					繰越利益 剰余金
平成18年9月30日残高 (千円)	616,020	587,500	5,000	190,000	36,616	1,361,903	1,986	1,363,890		
当事業年度中の変動額										
当期純利益					11,934	11,934		11,934		
株主資本以外の項目 の当事業年度中の変動 額(純額)							867	1,467	600	
当事業年度中の変動額 合計(千円)					11,934	11,934	867	1,467	12,534	
平成19年3月31日残高 (千円)	616,020	587,500	5,000	190,000	24,682	1,373,837	1,119	1,467	1,376,424	

前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等  その他 有価証券 評価差額金	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金				繰越利益 剰余金
平成17年9月30日残高 (千円)	616,020	587,500	5,000	190,000	317,298	1,715,818	5,990	1,721,808	
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当					47,632	47,632		47,632	
当期純損失					306,283	306,283		306,283	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)							4,003	4,003	
当事業年度中の変動額合 計(千円)					353,915	353,915	4,003	357,918	
平成18年9月30日残高 (千円)	616,020	587,500	5,000	190,000	36,616	1,361,903	1,986	1,363,890	

(5)重要な会計方針

前事業年度 〔平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで〕	当事業年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2)たな卸資産 材料は移動平均法に基づく原価法、未成事業支出金は個別法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (2)たな卸資産 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>イ 節減量分与契約資産 (機械及び装置) 顧客との契約期間を耐用年数とする定額法 (新たな償却方法の採用) 当事業年度より、節減量分与契約(シェアードセイピング)が開始されたことに伴い、当該契約に使用する機械設備については定額法を採用することといたしました。</p> <p>ロ その他の資産は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年 機械及び装置 10年 工具器具及び備品 5年～15年 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>イ 節減量分与契約資産 (機械及び装置) 顧客との契約期間を耐用年数とする定額法</p> <p>ロ その他の資産は定率法 同 左 無形固定資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 <span style="float: right;">同左</span></p>
<p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年9月20日付の取締役会決議により役員退職慰労金制度を廃止したため、既に計上済みの役員退職慰労引当金の全額48,033千円を役員退職慰労引当金取崩額として特別利益に計上しております。</p>	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>(2) メテックス費用引当金 省エネ社<sup>®</sup>-事業（ESCO事業）において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメテックス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当事業年度末までに負担すべき費用を計上しております。</p> <p>（メテックス費用引当金の新設） 省エネ社<sup>®</sup>-事業（ESCO事業）におけるメテックス費用について従来は 支出時に費用処理していましたが、当事業年度からメテックス費用引当金を計上することといたしました。 この変更は省エネ社<sup>®</sup>-事業（ESCO事業）の拡大により、同事業にかかるメテックス費用のより一層の増加が見込まれることから、これらの費用を将来の支出時に全額費用処理する方法ではなく、合理的に費用配分することにより期間損益の適正化をはかるために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は1,605千円減少し、税引前当期純利益は15,982千円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕</p>
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

(6)重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>
<p>(貸借対照表「純資産の部」の表示) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)に基づいて貸借対照表を作成しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(ストックオプション等に関する会計基準)  当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、株式報酬費用1,467千円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

(7)個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																
<p>1. 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置980千円であります。</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行、りそな銀行(株)、(株)三井住友銀行及びみずほ銀行(株)と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残</td> <td style="text-align: right;"><u>500,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>700,000千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は55,632千円であります。 また、関係会社の運転資金の効率的な運用を行うため、関係会社が(株)三菱東京UFJ銀行(当座貸越限度額500百万円)及びりそな銀行(株)(当座貸越限度額200百万円)と締結いたしました当座貸越契約及び(株)横浜銀行と締結しております金銭消費貸借契約に対し、債務保証を行っており、当事業年度末における関係会社の借入実行残高は、255百万円であります。</p> <p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">17,711千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,200,000千円	借入実行残	<u>500,000千円</u>	差引額	<u>700,000千円</u>	受取手形	17,711千円	<p>1. 同左</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行、りそな銀行(株)、(株)三井住友銀行及びみずほ銀行(株)と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残</td> <td style="text-align: right;"><u>600,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>600,000千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は51,240千円であります。 また、関係会社の運転資金の効率的な運用を行うため、関係会社が(株)三菱東京UFJ銀行(当座貸越限度額500百万円)及びりそな銀行(株)(当座貸越限度額200百万円)と締結いたしました当座貸越契約及び(株)横浜銀行と締結しております金銭消費貸借契約に対し、債務保証を行っており、当事業年度末における関係会社の借入実行残高は、120百万円であります。</p> <p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,483千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,200,000千円	借入実行残	<u>600,000千円</u>	差引額	<u>600,000千円</u>	受取手形	2,483千円
当座貸越極度額	1,200,000千円																
借入実行残	<u>500,000千円</u>																
差引額	<u>700,000千円</u>																
受取手形	17,711千円																
当座貸越極度額	1,200,000千円																
借入実行残	<u>600,000千円</u>																
差引額	<u>600,000千円</u>																
受取手形	2,483千円																



(損益計算書関係)

前事業年度 〔平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで〕	当事業年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕
1. 研究費の総額 17,244千円	1. 研究費の総額 11,737千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当事業年度(平成19年3月31日現在)

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成18年9月30日現在)

前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果関係)

前事業年度 〔平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで〕	当事業年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td>千円</td></tr><tr><td>材料廃棄損等</td><td>9,793</td></tr><tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>10,364</td></tr><tr><td>減価償却資産</td><td>951</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td>3,662</td></tr><tr><td>貸倒引当金否認額</td><td>29,109</td></tr><tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>91,493</td></tr><tr><td>小計</td><td>145,375</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>145,375</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>未収事業税</td><td>3,200</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,986</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>5,187</td></tr></table>	繰延税金資産	千円	材料廃棄損等	9,793	ゴルフ会員権評価損	10,364	減価償却資産	951	投資有価証券評価損	3,662	貸倒引当金否認額	29,109	税務上の繰越欠損金	91,493	小計	145,375	評価性引当額	145,375	繰延税金資産合計	-	未収事業税	3,200	その他有価証券評価差額金	1,986	繰延税金負債合計	5,187	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td>千円</td></tr><tr><td>材料廃棄損等</td><td>10,685</td></tr><tr><td>減価償却資産</td><td>1,543</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td>3,468</td></tr><tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>10,364</td></tr><tr><td>その他投資資産</td><td>17,901</td></tr><tr><td>貸倒引当金否認額</td><td>40,632</td></tr><tr><td>メンテナンス費用引当金</td><td>6,503</td></tr><tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>44,420</td></tr><tr><td>その他</td><td>966</td></tr><tr><td>小計</td><td>136,487</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>136,487</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>768</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>768</td></tr></table>	繰延税金資産	千円	材料廃棄損等	10,685	減価償却資産	1,543	投資有価証券評価損	3,468	ゴルフ会員権評価損	10,364	その他投資資産	17,901	貸倒引当金否認額	40,632	メンテナンス費用引当金	6,503	税務上の繰越欠損金	44,420	その他	966	小計	136,487	評価性引当額	136,487	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	768	繰延税金負債合計	768
繰延税金資産	千円																																																								
材料廃棄損等	9,793																																																								
ゴルフ会員権評価損	10,364																																																								
減価償却資産	951																																																								
投資有価証券評価損	3,662																																																								
貸倒引当金否認額	29,109																																																								
税務上の繰越欠損金	91,493																																																								
小計	145,375																																																								
評価性引当額	145,375																																																								
繰延税金資産合計	-																																																								
未収事業税	3,200																																																								
その他有価証券評価差額金	1,986																																																								
繰延税金負債合計	5,187																																																								
繰延税金資産	千円																																																								
材料廃棄損等	10,685																																																								
減価償却資産	1,543																																																								
投資有価証券評価損	3,468																																																								
ゴルフ会員権評価損	10,364																																																								
その他投資資産	17,901																																																								
貸倒引当金否認額	40,632																																																								
メンテナンス費用引当金	6,503																																																								
税務上の繰越欠損金	44,420																																																								
その他	966																																																								
小計	136,487																																																								
評価性引当額	136,487																																																								
繰延税金資産合計	-																																																								
その他有価証券評価差額金	768																																																								
繰延税金負債合計	768																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別項目別の内訳</p> <table><tr><td></td><td>%</td></tr><tr><td>法定実効税率</td><td>40.7</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等の損金不算入項目</td><td>19.5</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>-97.3</td></tr><tr><td>均等割</td><td>4.3</td></tr><tr><td>その他</td><td>2.1</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>-30.7</td></tr></table>		%	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等の損金不算入項目	19.5	評価性引当額	-97.3	均等割	4.3	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	-30.7																																								
	%																																																								
法定実効税率	40.7																																																								
(調整)																																																									
交際費等の損金不算入項目	19.5																																																								
評価性引当額	-97.3																																																								
均等割	4.3																																																								
その他	2.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-30.7																																																								

## (1株当たり情報)

前事業年度 〔平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで〕	当事業年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕
1株当たり純資産額 186,120円37銭	1株当たり純資産額 187,830円90銭
1株当たり当期純利益又は当期 純損失( )金額 41,796円30銭	1株当たり当期純利益又は当期 純損失( )金額 1,628円60銭
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益又は当期純損失( ) 潜在株式調整後1株当た りの当期純利益につい ては、1株当たり当期純損失 が計上されているため記 載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益又は当期純損失( ) 1,627円93銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで〕	当事業年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( )	41,796円30銭	1,628円60銭
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	306,283	11,934
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失( )	306,283	11,934
期中平均株式数(株)	7,328	7,328
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失( )		1,627円93銭
当期純利益金額又は当期純損失( )調整 額		
普通株式増加数(株)		3
(うち新株予約権(株))		(3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( )の算定に含めなかった潜在株式の概 要		

## (重要な後発事象)

前事業年度 〔平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで〕		当事業年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕														
<p>当社は、平成18年12月15日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおりストックオプション（新株予約権）を発行いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>1 新株予約権の発行日</td> <td>平成18年12月18日</td> </tr> <tr> <td>2 新株予約権の発行数</td> <td>66個</td> </tr> <tr> <td>3 新株予約権の目的たる株式の種類及び数</td> <td>当社普通株式66株</td> </tr> <tr> <td>4 新株予約権行使時に払込をなすべき金額</td> <td>1個あたり355,700円 (1株当たり355,700円) (注)</td> </tr> <tr> <td>5 新株予約権の行使により発行される普通株式の総額</td> <td>23,476,200円</td> </tr> <tr> <td>6 新株予約権の行使期間</td> <td>平成20年12月16日から平成27年12月19日まで</td> </tr> <tr> <td>7 新株予約権の割当対象者</td> <td>当社従業員9名、当社顧問1名、当社取引先2社</td> </tr> </table> <p>(注)新株予約権行使時の1株当たりの払込金額は、新株予約権の発行日から遡って20日間（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社株式の終値の平均値（1円未満の端数は切り上げ）以上の金額で、当該終値平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）以下の金額とし、355,700円と決定したものです。</p>		1 新株予約権の発行日	平成18年12月18日	2 新株予約権の発行数	66個	3 新株予約権の目的たる株式の種類及び数	当社普通株式66株	4 新株予約権行使時に払込をなすべき金額	1個あたり355,700円 (1株当たり355,700円) (注)	5 新株予約権の行使により発行される普通株式の総額	23,476,200円	6 新株予約権の行使期間	平成20年12月16日から平成27年12月19日まで	7 新株予約権の割当対象者	当社従業員9名、当社顧問1名、当社取引先2社	<hr/>
1 新株予約権の発行日	平成18年12月18日															
2 新株予約権の発行数	66個															
3 新株予約権の目的たる株式の種類及び数	当社普通株式66株															
4 新株予約権行使時に払込をなすべき金額	1個あたり355,700円 (1株当たり355,700円) (注)															
5 新株予約権の行使により発行される普通株式の総額	23,476,200円															
6 新株予約権の行使期間	平成20年12月16日から平成27年12月19日まで															
7 新株予約権の割当対象者	当社従業員9名、当社顧問1名、当社取引先2社															

## 6. その他

### (1) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動（平成 19 年 6 月 22 日付予定）

#### 1. 新任監査役候補

常勤監査役 伍堂 英雄

#### 2. 退任予定監査役

常勤監査役 丸尾 智彦

(2)生産、受注及び販売の状況

生産実績

当社の業態は、生産活動を行っておりませんので、記載を省略いたします。

受注実績

第22期における受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	第21期 平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで			第22期 平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで		
	受注高	前年 同期比	受注残高	受注高	前年 同期比	受注残高
	千円	%	千円	千円	%	千円
エコ事業	1,068,444	109.5	203,696	689,110	-	161,808
エコ関連材料販売事業	130,306	58.0	-	53,182	-	-
その他事業	41,025	62.5	-	11,544	-	-
合計	1,239,775		203,696	753,836	-	161,808

- (注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 当事業年度は、決算期変更に伴い6ヶ月決算のため、対前年同期比は記載しておりません。

販売実績

第22期の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	第21期 平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで		第22期 平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで	
	千円	前年 同期比	千円	前年 同期比
エコ事業	1,106,662	84.1	730,998	-
エコ関連材料販売事業	130,306	58.0	53,182	-
その他事業	41,025	62.5	11,983	-
合計	1,277,994	79.6	795,962	-

- (注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 当事業年度は、決算期変更に伴い6ヶ月決算のため、対前年同期比は記載しておりません。  
3 主要な販売先は以下のとおりであります。

相手先	第21期 平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで		第22期 平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで	
	金額	割合	金額	割合
	千円	%	千円	%
Premier Hotels&Resorts (GUAM), Inc.	-		272,690	34.3
三菱電機クレジット(株)	151,083	11.8	115,682	14.5

- (注) 1 第21期におけるPremier Hotels&Resorts(GUAM), Inc.に対する売上高は発生しておりません。  
2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。